

OPAC 通信

Transforming Okinawa's Heart into Action

Okinawa
Peace Assistance
Center

特定非営利活動法人
沖縄平和協力センター (OPAC)
沖縄県那覇市久米 1-5-18 稲福ビル 201-B
TEL (098) 866-4635 / FAX (098) 866-4638

2014 July

沖縄県における在日米軍との 自然災害対処協力

日本史上未曾有の事態となった東日本大震災が発生した日から、3年以上の月日が経ちました。地震、津波、原発被災により多くの犠牲者を出したあの震災から、私たちが学んだことの一つは、防災・減災の重要性です。島嶼県である沖縄では、地理的条件ゆえに外部からの支援投入が困難であることが予想され、平時からの取り組みに一層の充実をはかる必要があります。OPACでは2012年から2年間、研究事業「日米同盟マネージメント：在日米軍との自然災害対処協力」を実施しました。約5万人の米軍関係者が存在するという沖縄の事情を考えると、米軍関係者を含めた防災計画を練るとともに、災害時には県や自衛隊、在沖米軍間の連携が必要になると考えられます。2002年1月に「災害時における沖縄県と在沖米軍との相互連携マニュアル」が策定されてはいるものの、現在のところ米軍の関与は通報訓練のみに限定されたものです。在沖米軍に求める具体的な協力の内容は、米軍基地内への避難路確保、一時避難場所としての使用、物資の輸送などです。また、沖縄に駐在している海兵隊は、人道支援・災害救援を主要な任務の一つとしており、人的、物的、機能的に在沖自衛隊に比べて多くのリソースを保持しているため、災害時には、重要な役割を果たせる可能性があります。災害時における在沖米軍との連携は、地域の災害対応力に貢献しうる、「公共財」として位置付けることが出来るのではないのでしょうか。

OPACは同事業報告書のなかで、沖縄の自治体と在沖米軍間での自然災害対処協力について11の政策提言を行いました。在沖米軍を含めた県レベルでの合同防災訓練や、防災・災害対応協力に関する協定の締結、沖縄県・自衛隊・在沖米軍間の情報共有を目的とした実務者レベルでのネットワーク構築などが含まれていますが、実現までの課題も多くあります。

在沖米軍との協力促進に対する複雑な県民感情もあり、今日まで米軍を含めた本格的な実動防災訓練は行われていません。米軍基地を巡る政治的・社会的な問題が存在しているため、米軍との災害対処協力関係の構築に

は、十分な配慮が必要です。しかし、一つでも多くの尊い命を救うためには、沖縄と在沖米軍間の自然災害対処協力を政治的な問題とは切り離して協議していくことが重要だと考えます。

東日本大震災が示した教訓の一つに、自助・共助の重要性があります。発災直後の混乱にあつては、公的機関による救助支援活動の迅速な展開は極めて困難であり、自助・共助、つまり地域コミュニティの連帯・結束がむしろ力を発揮すると考えられます。だからこそ、被害を最小限に食い止めるためには、約5万人の米軍関係者を地域の一員として認識し、普段から互いの信頼醸成に取り組んでいくことも重要なのではないのでしょうか。東日本大震災の惨状を目の当たりにし、県民の自然災害に対する危機意識も変化しつつある今、いざというときの備えを万全に整える必要があります。人命に関わる災害対処の施策については、米軍基地の存在を考慮した現実的な対応が求められます。



地元住民が普天間基地内で避難経路を確認。(平成26年2月)
【宜野湾市HPからの転載】

編集後記

OPAC通信7月号を担当した神戸大学4年の仲村です。OPACで3週間のインターンシップを行いました。高校卒業後沖縄を離れ、大学では沖縄の基地問題をを中心に研究を行っています。今回本稿を執筆するにあたって、問題の現場である沖縄で自分の意見を発信することの難しさを感じつつも、無事に書き上げることができ、執筆を助けて下さったスタッフの方々にはとても感謝しています。素敵な経験をありがとうございました。(仲村)